



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

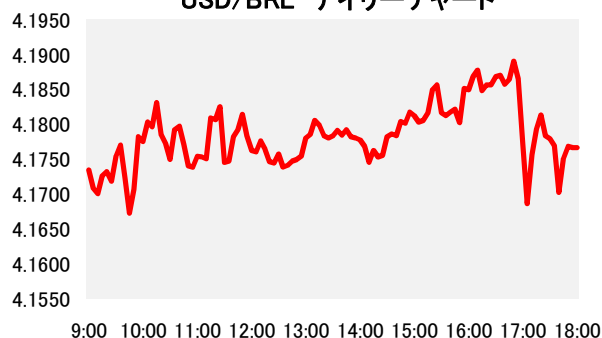
			11月7日	11月8日	11月11日	11月12日	11月13日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1010	4.1680	4.1480	4.1640	4.1770	+0.0130
	BRL/JPY	Spot	26.640	26.210	26.28	26.17	26.06	-0.11
	EUR/USD	Spot	1.1048	1.1022	1.1033	1.1009	1.1007	-0.0002
	USD/JPY	Spot	109.26	109.21	109.05	109.00	108.78	-0.22
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	4.466	4.460	4.447	4.457	4.465	+0.008
	Future	1Year(p.a.)	4.495	4.516	4.486	4.528	4.552	+0.024
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.582	2.654	2.636	2.690	2.663	-0.027
	USD	1Year(p.a.)	2.633	2.717	2.696	2.689	2.637	-0.052
株式	Bovespa指数		109,580.60	107,629.00	108,367.40	106,751.10	106,059.90	-691.20
CDS	CDS Brazil 5y		116.31	116.11	117.70	119.37	121.37	+2.01
商品	CRB指数		180.981	181.275	179.413	179.804	180.312	+0.51

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
小売売上高(前月比)	0.60%	0.70%	0.20%
小売売上高(前年比)	2.00%	2.10%	1.40%
広義小売売上高(前月比)	1.20%	0.90%	0.10%
広義小売売上高(前年比)	4.80%	4.40%	1.40%
(米)CPI(前月比)	0.30%	0.40%	0.00%
(米)CPI除食品・エネルギー(前年)	2.40%	2.30%	2.40%

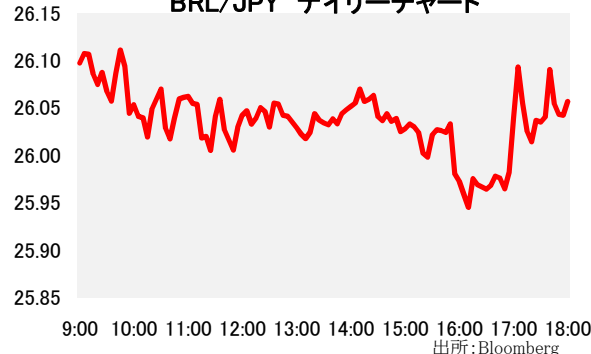
USD/BRL デイリーチャート



3. 要人コメント

(特になし)

BRL/JPY デイリーチャート



4. トピックス

- 本日のレアルは方向感なく推移したものの小幅に続落。本日は米パウエルFRB議長が上下両院合同経済委員会での証言において政策金利を当面据置き見解を示しドルが主要通貨に対して強含んだ。また株式市場もこれを好感し、ダウ工業株30種平均が市場高値を更新した。他方、米中通商協議関連では米中間の農産物購入に関する協議が難航すると報じられる一方、米トランプ大統領が協議は急速に進展し、中国は合意を望んでいると発言するなど、好悪混在。レアルは4.1740で寄り付いた後、日中高値4.1650と日中安値4.1890の間で方向感なく推移し、結局4.1770でクローズした。
- この日、米パウエルFRB議長が上下両院合同経済委員会では証言し、政策金利は当面据え置かれるだろうとの見解を示した一方、世界的な成長減速や貿易協を巡る不透明感など「留意すべきリスク」を指摘し、成長見通しが悪化すれば利下げを再開するとの考えを示した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。